

前橋支局 〒371-0026 前橋市大手町3-7-1 電話 027-232-4311 Fax 232-2262
高崎支局 〒370-0831 高崎市あら町67-1-9F 電話 027-322-2834 Fax 324-7553
太田支局 〒373-0033 太田市西本町47-16 電話 0276-31-5400 Fax 31-5417
藤岡支局 〒375-0051 藤岡市本動堂250-5 電話 0274-24-7330 Fax 24-7335
桐生通信部 44-1414 伊勢崎通信部 25-3150 沼田通信部 23-4311 渋川通信部 24-4311

メールは maebashi@yomiuri.com へ

購読、配達

読者会 027-251-1666 前橋 235-6600 前橋南 265-6280 新前橋 251-1077 高崎北 323-0522
高崎南 323-0458 安中 382-1811 沼田 23-0330 渋川 24-6318 藤岡 22-0624 富岡 62-0169
中之条 75-2322 新町 42-0268 前橋北部 283-7575 桐生 44-4311 伊勢崎 24-8555 太田 22-2323
館林 72-0667 新太田 52-4611 大間々 72-1226 大泉 62-3551 邑楽 88-0675 伊勢崎NT 63-5510

広告 前橋 255-2511 太田 46-6165 旅行 前橋 243-5201 折込 前橋 253-2304

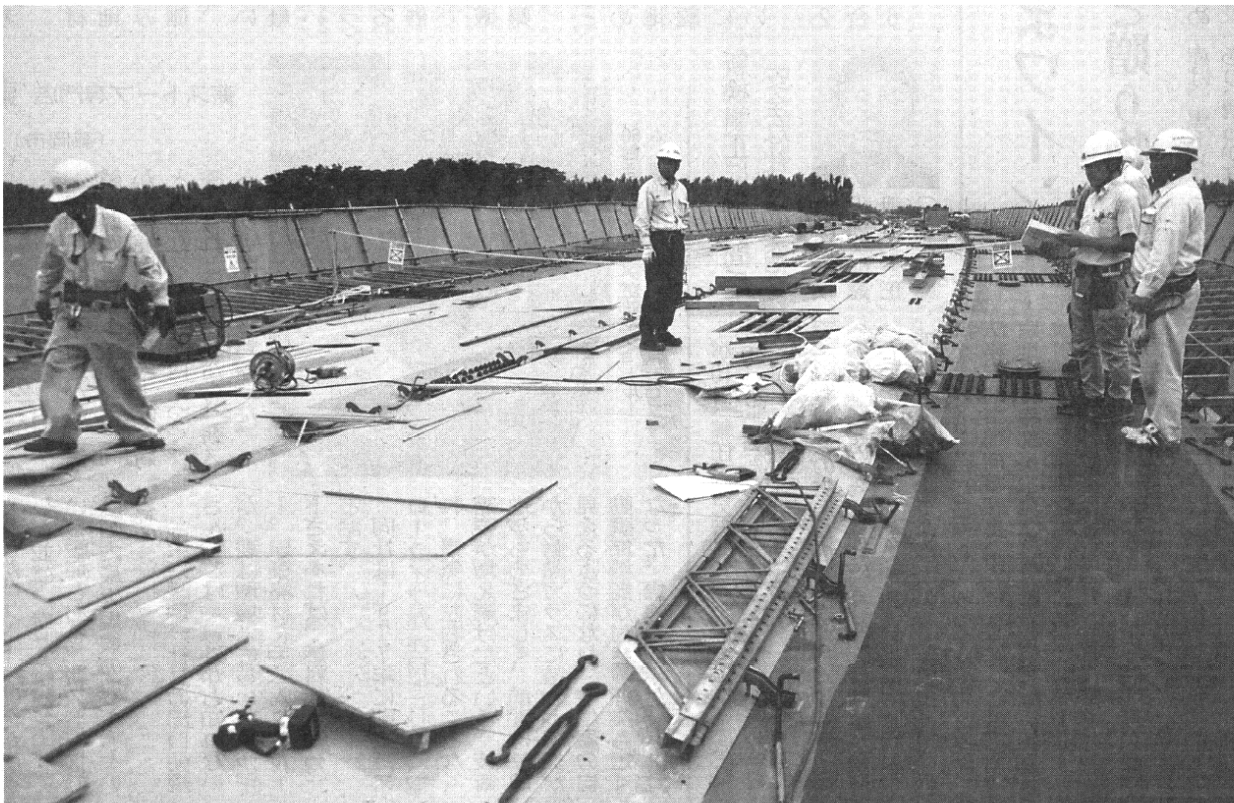
公共事業費 久々の増加

政権交代後 県「15か月予算」で1.5倍

安倍政権は景気対策として公共事業費を増額し、県でも補正予算と新年度当初予算を合わせた「15か月予算」で、前年度当初比1.5倍になった。政権交代後の「追い風」が、事業費削減が続いてきた建設業界や、行政の対応にどのような影響を与えているか、現状と課題を探った。

13 参院選 争点の現場

6月下旬、利根川にかかる「利根川新橋」(伊勢崎



建設が進む東毛広域幹線道路の「利根川新橋」(6月28日、伊勢崎市)

◆公共事業費増額についての評価と、今後の公共事業のあり方をどう考えるか(敬称略)

加賀谷富士子(民主)	山本 一太(自民)	安永 陽(諸派)	店橋世津子(共産)
「コンクリートから人へ」の政策に戻るべきだ。人材を養成していく、あるいは高齢化社会に向けて必要な公共事業を行うべきだと考える	民主党政権下では、必要な公共工事を止めた。東日本大震災の教訓から、防災のため、国民の命を守るための社会基盤整備をしっかりと進めていかなければならない	緊急財政出動として公共事業は必要。同時に企業の方も「自助努力」をしながら、事業展開すべきだ。増額も当面必要。地方の景気を良くする役割を果たす。ただ、民間事業とバランスを取りながら推進していくべきだ	「自民党型ばらまき」のツ大着被震とる。復活で、国民に膨大なケを残す危険がある。密型に根本的に転換し、災害復興、公共施設耐増設、老朽化した橋梁、不足特養ホームや保育園などを最優先する

市(玉村町)の建設現場で、作業員がアスファルトの下地となる床版を敷設するため、金つちと板を手型枠に追われていた。新橋は、県が掲げる「七つの交通軸構想」の主要幹線道路「東毛広域幹線道路」(東幹道、59キロ)の一部。東幹道が全線開通すれば、高崎市から板倉町までの所

要時間が約45分も短縮される。新橋近くの約60分の土地区間に約14億円が重点配分され、切れ目なく工事を行うことが可能になった。これにより2015年3月の予定だった全線開通は、来年9月に半年早まった。大沢知事は5月県議会でも全線開通の前倒しを発表し、「県の経済発展を担う骨格。沿線住民の40年来の夢が現実となる」と喜んだ。

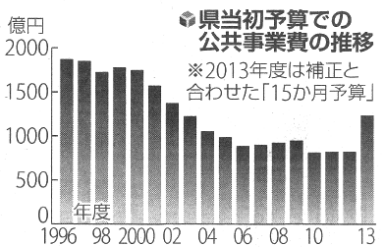
だが、今年は様相が違った。安倍政権の景気対策で大型公共事業は予算成立後、入札などの手続きを経て工事に入るため、年度初めのこの時期は通常、工事の端境期になる。

国の公共事業は1998年度の14・9兆円(補正含む)をピークに削減され、民主党・野田政権では4・9兆円まで落ち込んだ。一転、安倍政権は補正と当初予算を合わせた「15か月予算」で7・7兆円に戻し、県の公共事業費も123・1億円と1・5倍となった。

その間、長引く事業費削減で建設業者は淘汰され、県内では2000年と比較して業者数が31%減少。県建設業協会が会員企業に行った調査によると、若手が参入せず、技術者の半数が50歳以上になるなど高齢化も進んだ。県は、弱体化する業界が事業費増加に対応できるよう、1件ごとの発注額を平均1・3倍と大きくし、その分、件数を抑えて技術者が減少した中でも受注しやすいようにした。出水期には中断せざるを得ない河川工事については、周辺の道路工事と一体的に発注して継続的に工事できるようにするなど、新発注方式も試行する。

県建設企画課の倉嶋敬明課長は「様々な工夫をして、4月から月平均約50億円を発注している。半年間で例年の1年分に達するペースだ」と話す。

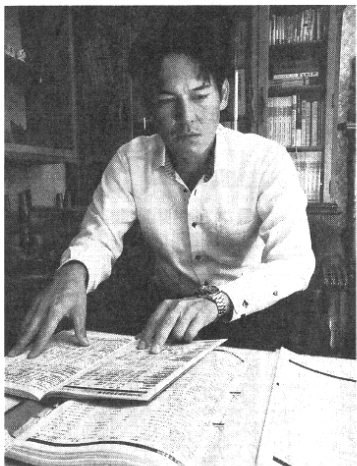
減り続けた建設業者 13年で31%減



◆県当初予算での公共事業費の推移 ※2013年度は補正と合わせた「15か月予算」

県建設企画課の倉嶋敬明課長は「様々な工夫をして、4月から月平均約50億円を発注している。半年間で例年の1年分に達するペースだ」と話す。

採用10年間ゼロ」31% 受注量見通せず



「5、6月は例年、官庁の舗装工事はほとんどないのに、今年は若干増えている。てんやわんやではないが、これが政権交代効果なんでしょうか」

▲行政が公表した「公共事業発注見通しを食いつめる岩井さん(6月17日、富岡市で)」

受注量見通せず

富岡市の建設会社「岩井建設」の岩井秀昭営業部長は、行政が公表した公共事業発注見通しの書類を食いつめるように見つけている。

売り上げは最盛期と比べ、約4割減ったが、地域に密着した老舗企業として、従業員数は2割程度しか減らず、しのいできた。

見通しないと 人材集まらぬ

県建設業協会が5月に会員企業を対象に行ったアンケートで、「毎年新規採用を行っている」と答えたのは

「追い風」が吹いた。だが、業観はしていない。「一過性では、若者は定着しないし、新規採用も増やせない」と岩井部長はいう。

は6%にとどまり、「10年間採用していない」が31%に上った。理由は「受注量の将来見通しがつかなかった」「76%と最多だった。国の当初予算が5月に成立し、公共事業の発注が今後本格化するとみられる

が、そんな中、利根沼田地域の会員企業2社が相次いで倒産・廃業した。いずれも除雪などで地域の安全を守る企業だった。

公共事業は、政権が変わる度に景気回復の切り札として「善」にも「悪」にもなっている。同協会の青柳剛会長は「業界は事業費増加に踊らされてはいけないうし、激減しても困る。長期の安定した見通しがないと人材も入ってこない」と指摘する。